

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月17日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 前澤工業株式会社

【英訳名】 Maezawa Industries, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目5番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市仲町5番11号

【電話番号】 048(251)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼管理本部経理部長 滝口 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日
売上高 (百万円)	2,710	2,860	26,336
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	851	876	706
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	763	857	410
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	874	872	301
純資産額 (百万円)	11,975	12,278	13,151
総資産額 (百万円)	20,303	26,465	27,325
1株当たり四半期 純損失 () 又は当期純利益 (円)	41.66	46.77	22.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.0	46.4	48.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第65期第1四半期連結累計期間及び第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、東日本大震災の影響により、企業収益が減少し、雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みが見られ、物価動向も緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、採算性を重視した選別受注を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、受注高は6,600百万円（前年同期比41.8%増）、売上高は2,860百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

損益につきましては、引き続きコストダウンと効率化を行うなど、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、経常損失は876百万円（前年同期851百万円の損失）、四半期純損失は857百万円（前年同期763百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上および利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

環境事業

環境事業については、公共投資関係費の削減および民間設備投資、不動産市況の低迷により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高3,376百万円（前年同期比109.2%増）、売上高1,356百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント損失370百万円（前年同期409百万円の損失）となりました。

バルブ事業

バルブ事業については、公共投資関係費の削減により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高1,906百万円（前年同期比9.0%増）、売上高1,185百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント損失267百万円（前年同期273百万円の損失）となりました。

メンテナンス事業

メンテナンス事業については、公共投資関係費の削減により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高1,317百万円（前年同期比2.0%増）、売上高318百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント損失221百万円（前年同期194百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は26,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ860百万円減少しました。主な変動項目としましては、現金及び預金が1,319百万円、受取手形及び売掛金が486百万円減少しており、仕掛品が396百万円増加しております。

負債合計は14,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加しました。主な変動項目としましては、前受金が1,118百万円、リース債務（流動負債及び固定負債）が822百万円増加しており、支払手形及び買掛金が2,136百万円減少しております。

純資産合計は12,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ872百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が857百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、96百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	21,425,548	21,425,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		21,425,548		5,233		4,794

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,089,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,325,000	183,250	
単元未満株式	普通株式 11,148		
発行済株式総数	21,425,548		
総株主の議決権		183,250	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式92株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区新川 1丁目5番17号	3,089,400		3,089,400	14.41
計		3,089,400		3,089,400	14.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,344	6,024
受取手形及び売掛金	1 6,320	1 5,834
有価証券	3	3
商品及び製品	1,303	1,681
仕掛品	1,406	1,803
原材料及び貯蔵品	553	577
繰延税金資産	12	43
その他	2 425	2 541
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	17,362	16,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,498	2,476
機械装置及び運搬具（純額）	744	829
工具、器具及び備品（純額）	469	462
土地	3,629	3,629
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	7,344	7,397
無形固定資産	659	635
投資その他の資産		
その他	1,978	1,950
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	1,958	1,930
固定資産合計	9,963	9,963
資産合計	27,325	26,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,980	4,843
1年内償還予定の社債	66	166
リース債務	73	357
未払金	614	567
未払法人税等	208	16
前受金	904	2,022
工事損失引当金	1	0
完成工事補償引当金	50	50
その他	528	482
流動負債合計	9,427	8,508
固定負債		
社債	101	501
長期借入金	2,500	2,500
退職給付引当金	1,743	1,723
役員退職慰労引当金	5	-
長期未払金	22	41
リース債務	274	812
繰延税金負債	99	99
固定負債合計	4,746	5,678
負債合計	14,174	14,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	4,289	3,432
自己株式	1,007	1,007
株主資本合計	13,311	12,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	175
その他の包括利益累計額合計	160	175
純資産合計	13,151	12,278
負債純資産合計	27,325	26,465

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,710	2,860
売上原価	2,472	2,573
売上総利益	238	287
販売費及び一般管理費	1,117	1,147
営業損失()	879	860
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	31	32
その他	2	8
営業外収益合計	35	41
営業外費用		
支払利息	0	27
支払手数料	0	7
社債発行費	-	22
手形売却損	4	-
売上債権売却損	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	6	57
経常損失()	851	876
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	-
固定資産売却益	8	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損	0	0
貸倒引当金繰入額	0	-
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純損失()	838	881
法人税、住民税及び事業税	7	7
法人税等調整額	82	31
法人税等合計	74	23
少数株主損益調整前四半期純損失()	763	857
四半期純損失()	763	857

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	763	857
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	110	14
その他の包括利益合計	110	14
四半期包括利益	874	872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874	872
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(連結納税制度の適用) 当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化による譲渡高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
手形債権流動化による譲渡高	1,628百万円	365百万円

2 流動資産のその他(未収入金)に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
流動資産のその他(未収入金)に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金	306百万円	306百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に納入する製品、完成する工事あるいは進捗度が増す工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
減価償却費	132百万円	144百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,228	1,174	308	2,710		2,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	24	6	54	54	
計	1,251	1,198	314	2,765	54	2,710
セグメント損失()	409	273	194	877	2	879

(注)1 セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,356	1,185	318	2,860		2,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	24	5	35	35	
計	1,362	1,210	323	2,896	35	2,860
セグメント損失()	370	267	221	859	0	860

(注)1 セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	41.66	46.77
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失() (百万円)	763	857
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	763	857
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,336	18,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケート・ローン契約を、平成23年9月30日付で締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入(コミットメントライン) <ol style="list-style-type: none"> 1 資金用途 : 短期運転資金 2 借入先 : 株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、中央三井信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社 3 借入限度額 : 1,700百万円 4 コミットメント期間 : 平成23年10月3日より平成24年2月29日まで 5 契約期限 : 平成24年5月31日 6 元本弁済方法 : 期限一括弁済 ・財務制限条項 <p>平成23年11月第2四半期以降、本契約が終了し、かつ本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を平成23年5月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月11日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 圭 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。